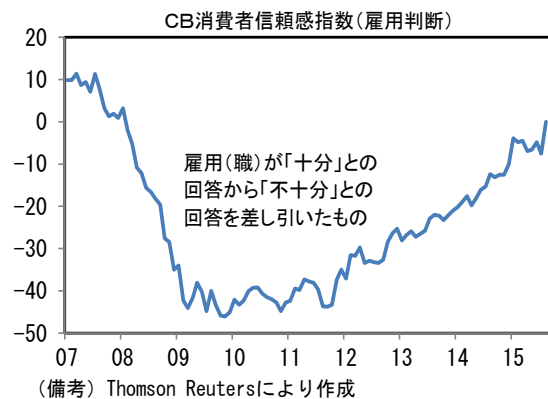
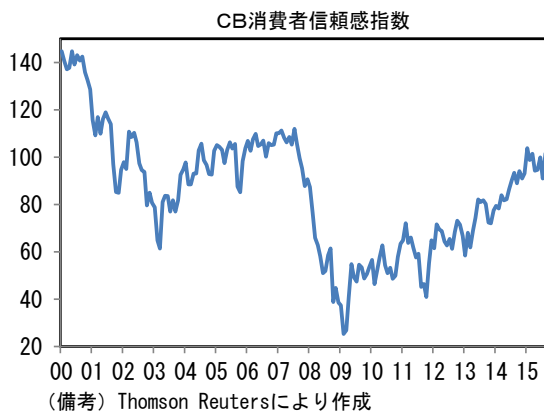
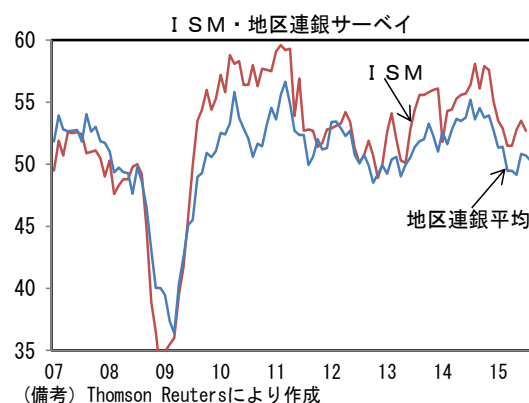


【海外経済指標他】～ガソリン安再び～

- ・ 8月CB消費者信頼感指数は101.5と市場予想(93.4)を上回り、7月(91.0)から改善。現況(82.3→92.5)、期待(104.0→115.1)が共に7月の急落を取り戻した。7月後半からガソリン価格が再び下落基調を強めており、消費者がこれを好感した可能性があるだろう。今回、サプライズだったのは雇用機会が豊富から職探しが困難を引いた雇用判断指数が±0と2008年1月以来の高水準を回復したこと。失業率の低下を強く示唆しており、8月雇用統計のアップサイドリスクとして認識しておくべきだろう。



- ・ 7月米新築住宅販売件数は前月比+5.4%、50.7万件と市場予想(51.0万件)に概ね一致。2015年初からやや頭打ち状態となっているものの、住宅着工件数が増加基調にあるほか、そのベースとなる所得環境の改善も維持されており、下向き基調に転じるが材料が見当たらない。既往の在庫不足とそれを映じた価格上昇が販売を抑制するもトレンドに影響は与えないだろう。
- ・ 8月リッチモンド連銀製造業景況指数は±0と市場予想(+10)を大幅に下回った。ISM換算では53.1と7月から3.1ptも悪化。内訳は出荷(+17→+1)、新規受注(+16→▲4)が大幅に悪化。雇用は+1とプラス圏を保ったが、指数を下支えたのは在庫(+24)であり、見た目以上に内容は悪い。これまでに揃った地区連銀サーベイは50.3と8月ISMの軟化を示唆している。



- ・ 8月独 I f o 企業景況指数は108.3と市場予想（107.6）を上回り、前月（108.0）から改善。内訳は現況（113.9→114.8）が改善した一方、より重要な期待（102.3→102.2）が僅かに低下。ここ数日の株価下落が反映されていない点は要割引だが、8月製造業PMIの改善とも整合的で信頼が置ける。企業の景況感的良好で、これは中国経済の減速が先進国の足枷になるとの懸念を一部払拭したと評価できる。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

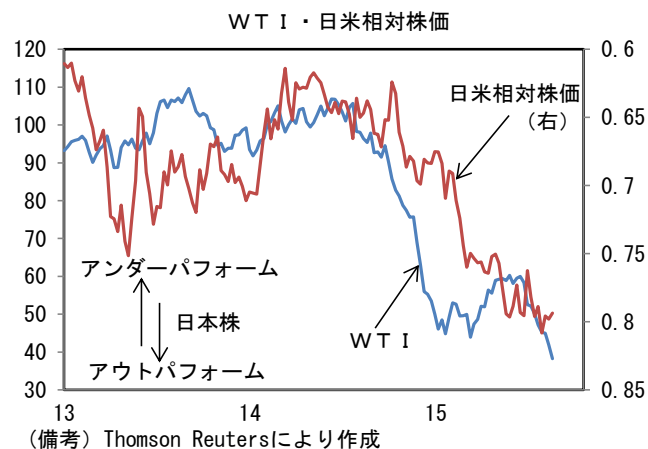
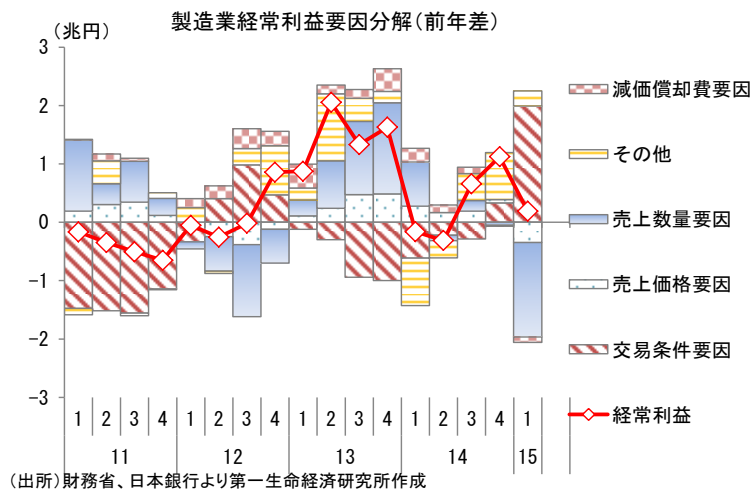
- ・ 前日の米国株は続落。当初はPBOCによるサプライズ緩和（預金準備率、1年物貸出金利、1年物中銀預金金利引き下げ）を追い風に強いラリーとなったものの、マインドが不安定する下、オーバーナイトリスクが意識されてか、引け間際に急落して安値引け。欧州株は総じて堅調で主要国株価指数は4～5%近く反発したが、米株急落を反映していない点に注意。
- ・ 前日のG10通貨はUSDが全面高。米国時間午後からはUSD安傾向が強まったものの、一日を通してみればUSD買いが優勢。新興国通貨は軟調な推移となったが、一部の通貨は買い戻されるなど区々。USD/JPYは118-20、EUR/USDは1.14-16とワイドレンジが続いた。
- ・ 前日の米10年金利は2.071%（+6.8bp）で引け。当初リスクオフが一服するなかで米債には売りが膨らみ10年は2.1%を突破する場面もあったが、株式市場がマイナス圏に突入するなか買戻しが入った。他方、欧州債は総じて軟調。リスクオフ一服を受けて独10年金利は0.730%（+13.8bp）で引け。イタリア（1.983%、+8.2bp）、スペイン（2.100%、+6.5bp）も上昇したが、対独スプレッドは縮小。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・ 日本株は、自律反発の動きから買い戻し優勢。
- ・ 7月企業向けサービス価格指数（除く国際運輸、CSPI）は消費税を除いたベースで前年比+0.5%と6月（+0.4%）から加速。業種別では広告、輸送が押し上げに寄与。CSPIは資源価格、為替の影響を受けにくく需給ギャップと強い連動性を持つ。CSPIの堅調維持は日銀に自信を与えているとみられる。

【注目点】

- ・ 市場が壊れてしまった故、グローバルリスクオフが終息するタイミングを探るのは極めて困難だ。参考事例としてTapering騒動時の日本株を引き合いに出せば3週間程度が一つの目安となるが、中国経済の減速懸念が払拭されているとも考えにくく、出口が見えづらい。なお、当時の日経平均は2013年5月23日の急落後、底値を付けたのは6月13日だった。今回も9月2週目くらいまではボラタイルな相場が続く可能性があるだろう。当面は世界株安・資源安に要警戒。売りの“理由が後からついてくる”展開か。
- ・ ここでより重要なこととして“原油安が日本株（経済）にとってポジティブ”という見方を変えないことだろう。確かに原油安は米株下落を助長するため、それが日本株を下押しすることが多々ある。しかしながら、日本経済にとって原油安が実質的な減税であることに変わりはなく、本邦エネルギー関連企業や資源国の打撃を通じた影響を考慮してもなおネットでプラスの影響を与えている。実際、大企業製造業（法人企業統計ベース）の経常利益を要因分解すると、この1-3月期に最も利益を押し上げたのは交易条件要因（≡資源価格下落）であり、その恩恵は約2兆円。株価をみても日米相対株価（TOPIX÷S&P500）は原油価格と概ね似通った動きをしており、このことは資源安局面で日本株の相対優位が強まることの証左となっている。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	18020.95	214.25
N Y ダウ	15,666.44	-204.91
D A X (独)	10,128.12	479.69
FTSE100 (英)	6,081.34	182.47
CAC40 (仏)	4,564.86	181.40

<外国為替>※

USD/JPY	119.35	0.52
EUR/USD	1.152	0.00

<長期金利>※

日本	0.380 %	-0.005 %
米国	2.071 %	0.068 %
英国	1.906 %	0.089 %
ドイツ	0.730 %	0.138 %
フランス	1.121 %	0.143 %
イタリア	1.983 %	0.082 %
スペイン	2.100 %	0.065 %

<商品>

N Y 原油	39.31 ドル	1.07 ドル
N Y 金	1138.20 ドル	-15.20 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

